

## 【参考3-1】手話言語条例に関する主な他県条例の構成について

県名		鳥取県	神奈川県	千葉県	秋田県	大阪府
条例名		鳥取県手話言語条例	神奈川県手話言語条例	千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例	秋田県手話言語・点字等の普及等による円滑な意思疎通の促進に関する条例	大阪府言語としての手話の認識の普及及び習得の機会の確保に関する条例
施行日		平成25年10月11日	平成27年4月1日	平成28年6月28日	平成29年4月1日	平成29年3月29日
特色		○全国初の条例	○全9条の中で、理念や関係主体の責務、施策の総合的な推進を端的に規定	○手話に加え、要約筆記、触手話、指点字、筆談、その他の手段も含めて規定	○手話に加え、要約筆記、点訳、音訳、触手話、代読、代筆その他の手段も含めて規定	○全5条の中で、目的や言語としての手話の認識、手話の習得の機会の確保等を規定
構成	目的	○	○	○	○	○
	基本理念	○	○	○	○	×
	県の責務	○	○	○	○	○
	市町村の責務、役割	○	○	○	○	×
	県民の役割	○	○	○	○	○
	事業者の役割	○	○	○	○	×
	計画	○ 障害者計画 (障害者基本法)	○ 手話推進計画	○ 障害者計画 (障害者基本法)	×	×
	手話施策推進協議会	○	(県民の意見聴取について規定あり)	(聴覚障害者の意見聴取)	(障害者施策推進審議会、障害者団体等の意見聴取)	×
	学ぶ機会の確保等	○	×	○	○	○
	情報発信等	○	×	○	×	×
	通訳者等の養成、派遣体制の整備	○	×	○	○	×
	学校における普及	○	×	○	×	○
	事業者への支援	○	×	○	×	○
	ろう者等による普及啓発	○	×	○	×	×
	調査研究	○	×	○	×	×
	財政上の措置	○	○	○	○	×
他県条例上のその他の主な規定		特になし	附則において、施行日から5年ごとに、条例施行の状況を検討し、必要な措置を講ずる旨規定	第2条において、「手話等」を手話、要約筆記、触手話、指点字、筆談その他の聴覚障害者が日常生活又は社会生活を営む上で使用する意思疎通のための手段として定義	附則において、施行後3年を目途に条例施行の状況を検討し、必要な措置を講ずる旨規定	特になし

※ ○＝規定ありもしくは関連する規定あり、×＝規定なし